

新型コロナウイルス感染症

医療・府民生活に切れ目ない対策を 公明党府議団 知事に緊急要望



▲公明党府議団の緊急要望を吉村知事に提出(11月25日、大阪府庁)

公明党大阪府議会議員団(肥後洋一郎幹事長)は5回目となった「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望」を11月25日、吉村洋文知事に提出しました。

公明府議団は新型コロナの感染急拡大を受け、追加の対策費を盛り込んだ今年度の補正予算案を早期に取りまとめるよう要請しました。

具体的には ①飲食店などに対し、営業時間の短縮や休業を要請する際の補償支援と換気設備などの導入を促す補助制度の創設 ②府が指定する診療・検査医療機関の確保目標1500カ所の早期実現 ③医療機関や高齢者施設などでのクラス

ター発生抑止へ、すべての勤務者や入院・入所者を対象とする定期的な一斉検査の実施 ④制度融資の拡充など中小・小規模事業者らが年末年始を乗り切るための資金繰り支援、などを要請しました。

このうち、大阪市北区、中央区で11月27日から12月15日の間、営業時間の短縮要請に応じた飲食店などに対する協合金として、府の負担分88億1100万円が補正予算に計上され、12月4日の府議会本会議で可決、成立しました。



年末年始の診療を万全に

高齢者施設への支援強化を 府議会代表質問より

11月30日の府議会本会議で藤村昌隆府議(政調会長・大阪市平野区選出)が代表質問をしました。

藤村府議は新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行に備え、発熱患者らに対応する府指定の「診療・検査医療機関」について、確保目標とする1500カ所の早期実現や、年末年始の医療提供体制の確保に万全を期すよう求めました。

府は同日時点で1164カ所の医療機関を指定したと述べ、年末年始も必要な検査体制を確保できるよう、診療・検

査医療機関への支援策を検討する考えを示しました。

さらに藤村府議は新型コロナの集団感染が相次ぐ高齢者施設等が運営面で困らないよう、人員確保や財政面での支援強化を要請しました。

これに対し、府は感染防止対策を講じた際の掛かり増し経費への助成拡充について、上限額の基準を定める国に引き上げを要望する、と応えました。

